

令和 5年 7月18日

瀬戸内市議会議長
小谷 和志 様

瀬戸内市議会議員 秦井 誠司

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和5年7月5日 ~ 令和5年7月6日
研修会名	全国地方議会サミット2023
開催場所	自宅（オンライン配信サービスを利用）
研修目的・内容	<p>今回のセミナーを通じて、地方議員としての資質向上を目的とする。</p> <p>○基調講演；激変する時代に対応する議会を実装せよ 講師；北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事</p> <p>・行政は法令を順守することで市民・国民を守っている。よって前例踏襲になりやすい。だからこそ、二代表制の日本では、議員が民意反映に努めなくてはならない。</p> <p>・市民たちはやりたいことが個々に異なる時代だが、総意となれば過去の前例からは抜け出さなくてはならない。</p> <p>○特別講演；デジタルで変わる社会 地方と議会への期待 講師；河野太郎 デジタル大臣</p> <p>・デジタル社会において実現しようとしていることは、人間がやらなければいけないこと、やるべきことを行えるようにするためにデジタルを活用することである。</p> <p>・デジタル推進する上で、人が持つぬくもりをいつまでも大切にす社会をどう作るかということが守られなくてはいけない。</p> <p>○デジタルで変わる自治体・政策 ～マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略 講師；佐藤泰格 都城市総合政策部デジタル統括課主幹</p> <p>・マイナンバーカードはデジタル社会におけるインフラ整備につながると考え、普及促進を積極的に進めることで交付率96%にすることができた。</p> <p>・マイナンバーカードの活用は、電子母子手帳サービスや300に及ぶ申請などの書かない窓口としての手続きとその手数料オンライン納付、職員の出退勤管理、など。</p>



	<p>○オンラインとデジタルを活かす ～議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの AI とどう向き合うか 講師；河村和徳 東北大学大学院准教授、都道府県議会デジタル化専門委員会座長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を進めるにあたっての留意点として、段階的に進めるべきである。まずは情報端末に慣れる段階→意思決定に情報端末を活用する段階→オンライン委員会などを開催する段階→「自動化」「データ活用」で政策を活かす段階、を参考にされたい。 ・開かれた議会、危機に強い議会、信頼される議会を目指すという目的意識をもってデジタル化を進めるという意識が必要。 <p>○政策議会の一般質問 ～一般質問を議会の政策資源にするシクミ 講師；土山希美枝 法政大学教授、西原浩 別海町議会議長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般質問とはわが町の課題であり、争点である。 ・議会の議決は委員会の提言があるからこそであり、そのための様々な争点が市民から上がる。この争点が上がる時こそ、委員会の場で議論がしっかりとなされなければならない。 <p>○政策に強い議会をつくる ～議会における政策づくりと政策法務 講師；津軽石昭彦 関東学院大学教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員がよき政策立案者であるためには、政策法務のスキルは各議員それぞれの標準装備だ。 ・議会での実効性ある政策実現のためには、立法法務・運用法務・評価法務を一体的に展開するチカラをつけることが求められる。
<p>所感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2日間を通じて、時流に乗ったマイナンバーカードやチャットGPT、オンライン化やデジタル活用などの話題から、一般質問や政策づくりなど、議員の資質の根幹となる話まで、大変参考になった。 ・今回の発表内容は先進事例なので、気後れすることもないのであろうが、全国市町村議会へのアンケートでは、オンラインシステムを使った意見交換会などを実施したところは、わずか全体の3.8%、57議会であった。 ・しかしながら、大規模災害や感染症拡大を経て、それらの反省が生かされないのではよくないと感じた。このまま放置していれば議会や議員としての役割も期待も無くなることにつながりかねない。政治無関心につながることで絶対に回避しなければならない。 ・このような思いを今後の活動につなげていくことで、市民の抱える課題をしっかりと解消してまいりたい。